

平成 28 年度 岩手県の財務書類（概要）

1 作成基準の変更について

- 県では、財務状況を総合的かつ長期的に把握し、より明確なコスト意識を持って行財政運営を行っていくとともに、県民の皆さんに分かりやすい財務情報をお知らせすることを目的として、平成 20 年度決算以降、「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきました。
- 平成 28 年度決算からは、総務省から新たに提示された「統一的な基準」に財務書類の作成基準を変更して作成しています。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な相違点は次のとおりです。

■主な相違点

本格的な複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計読替（簡易な複式仕訳）により財務書類を作成してきましたが、統一的な基準では、原則として、日々の取引を最小の単位として勘定科目の割振り（仕訳）を行って財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備を前提とした県有資産の把握	総務省方式改訂モデルでは整備は必須ではありませんでしたが、統一的な基準では県有資産の正確な把握のため、固定資産台帳を整備し、取得価額と減価償却累計額等の把握を行うこととされています。

2 統一的な基準による財務書類について

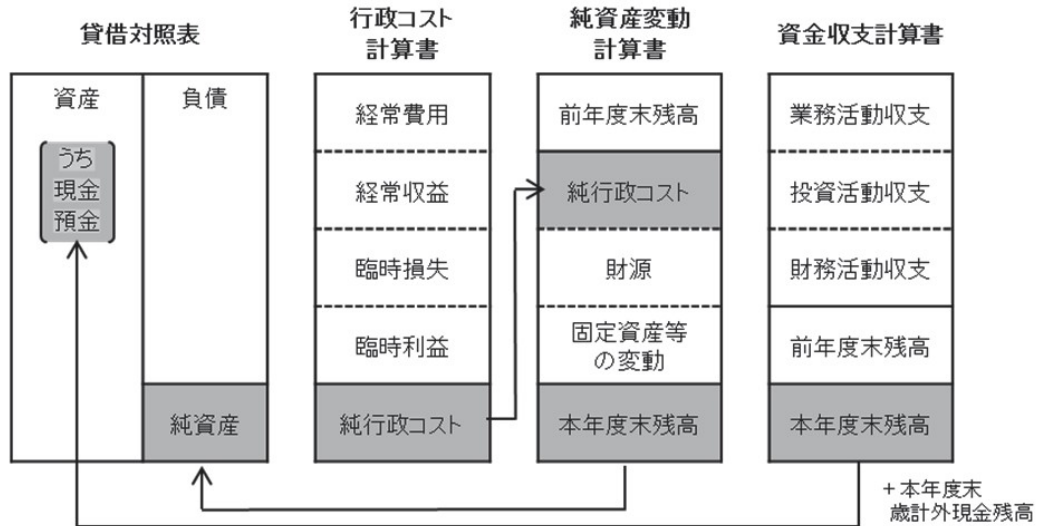
- 県の決算は、歳入歳出決算書としてまとめられますが、その会計処理は、現金の収支を基準とする、いわゆる「現金主義」によっています。
- 一方、財務書類は、企業会計等において用いられる発生主義によっており、統一的な基準により勘定科目を仕訳し、固定資産台帳の整備により実態に即した資産価値を把握することにより、減価償却費など現金主義では見えにくいコストを把握したり、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能になるなどの効果があります。

■財務書類の概要

貸借対照表（BS）	<p>県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照して表します。</p> <p><資産> 道路、学校など使用する事業用・インフラの各資産。 未利用県有地など売却可能な資産、現金預金等</p> <p><負債> 地方債、将来支払うべき職員退職手当等の負担</p> <p><純資産> 税金、国補助金、これまでに収納した県税等</p>
行政コスト計算書（PL）	<p>一年間の県の行政活動における、資産形成を伴わない行政活動に要した経費とこれに対する収益の差額（行政コスト）を表します。</p> <p><純経常行政コスト> 人件費、物件費等（維持補修費や減価償却費を含む。）、移転費用（補助金等）といった経常的に発生する費用とこれに対する収益の差。</p> <p><純行政コスト> 純経常行政コストに、災害復旧事業費等の臨時的に発生する費用（損失）とこれに対する収益の差を加えた収益の差</p>

純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産（資産と負債の差）の部に計上されている各項目が、一年間にどのように変動したかを表します。
資金収支計算書（CF）	県の行政活動に伴う、一年間の現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示します。 <業務活動収支> 日常の行政活動による資金の収支 <投資活動収支> 公共事業等の投資的な活動に伴う資金の収支 <財務活動収支> 地方債の償還による資金の出入りの状況

■ 財務書類の各表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

3 財務書類の作成の対象範囲

- 県では、一般会計のほか、特定の事業目的に応じた特別会計を設置して、それぞれ別個歳入歳出決算書を取りまとめているますが、統一的な基準においては、「一般会計等」、「全体」、このほか、県と関係する出資等法人に關係する財務状況を合算した「連結」の3種類の財務書類を作成するものとされています。

- 「一般会計等」、「全体」、「連結」の考え方は次のとおりとなります。

一般会計等財務書類	一般会計、特別会計（流域下水道事業特別会計と港湾整備事業特別会計を除きます。）
全体財務書類	一般会計等財務書類に、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計及び港湾整備事業特別会計の財務書類を連結させたものとなります。なお、流域下水道事業特別会計については、別途地方公営企業法の適用に向けて作業を進めていることから、それまでの間は連結しないこととしています。
連結財務書類	全体財務書類に、一部事務組合、地方独立行政法人及び県出資等法人（一定の要件を満たしたものに限り。）の財務書類を連結させたものとなります。

おことわり

本書においては、計数は億円単位で表記しています。

単位未満の計数は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

4 平成 28 年度一般会計等財務書類について

(1) 貸借対照表

【概要】

- ・ 貸借対照表では、決算年度末時点における将来世代へ引き継ぐ道路、河川、港湾、学校、庁舎といった社会資本（事業用資産・インフラ資産）などの「資産」、将来世代の負担となる地方債等の債務である「負債」、はこれまでの世代が蓄積してきた資産を示す「純資産」を明らかにしています。
- ・ 平成 28 年度末時点の資産は 2 兆 1,800 億円で、その内訳は、道路、河川、港湾等の固定資産が 2 兆 324 億円、現金預金、基金等の流動資産が 1,475 億円となっています。
- ・ 固定資産の内訳としては、庁公舎、学校等の事業用資産及び道路、河川、港湾等のインフラ資産等の有形固定資産が 1 兆 6,587 億円、業務用のシステム等の無形固定資産が 10 億円、有価証券・出資金等の投資その他の資産が 3,728 億円となっています。
- ・ 資産は、前年度末（統一的な基準の導入に当たって作成した開始貸借対照表の計数によります。以下同じ。）と比較して 569 億円増加しています。
その主な要因としては、有形固定資産中のインフラ資産で大幅に増加している（1,009 億円）など、震災復興事業等の推進に伴う資産の整備が進んだことによるものです。
- ・ 一方、負債は約 1 兆 6,024 億円で、その大半を地方債 1 兆 4,072 億円（地方債及び 1 年以内償還予定地方債）が占めています。
- ・ 負債については、前年度末と比較して 304 億円減少しています。
その主な要因は、地方債（地方債及び 1 年以内償還予定地方債）の減少（△317 億円）によるものです。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産額は 5,776 億円で、前年度末と比較して 872 億円の増加となっています。

■ 貸借対照表の概要（単位：億円） 注）カッコは対前年度

科目	金額	科目	金額
固定資産	20,324 (665)	固定負債	14,738 (391)
有形固定資産	16,587 (1,018)	流動負債	1,286 (△ 695)
事業用資産	5,856 (9)		
インフラ資産	10,653 (1,009)	負債計	16,024 (△ 304)
物品	78 (0)	純資産	5,776 (872)
無形固定資産	10 (7)		
投資その他の資産	3,728 (△ 359)		
流動資産	1,475 (△ 97)		
資産合計	21,800 (569)	負債・純資産合計	21,800 (569)

【県民 1 人当たりの貸借対照表の計数】

- ・ 上記貸借対照表の計数を県民 1 人あたりに換算した場合、次のとおりとなります。

27年度 (開始BS)	資産	166 万円	負債	128 万円
			純資産	38 万円
↓				
28年度	資産	172 万円	負債	126 万円
			純資産	46 万円

※ 岩手県の人口（「岩手県社会的移動人口調査結果報告書」より）

1,279,594 人（平成 27 年 10 月 1 日現在）

1,268,083 人（平成 28 年 10 月 1 日現在）

（参考） 作成基準の変更に伴う影響

統一的な基準においては、県が保有している資産を貸借対照表に計上することとされており、土地改良区等に譲渡された農業用水利施設等の「所有外資産」は計上していないことから、総務省方式改訂モデルで作成した貸借対照表と比較して、固定資産額が大幅に減少しています。

このため、平成 28 年度決算における対前年度比較は、統一的な基準による財務書類の作成に当たって作成した開始貸借対照表（平成 28 年 4 月 1 日時点の貸借対照表、開始 BS）との比較により行っています。

(2) 行政コスト計算書

【概要】

- 行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経常的な経費から、使用料及び手数料等の受益者負担（経常収益）で賄われたものを差し引いた額（純経常行政コスト）から、災害復旧等の臨時的に発生した経費と収益を差し引いた額（純行政コスト）を明らかにしています。
- 平成28年度における県の経常的な行政サービス提供に係る費用は5,958億円、経常収益は158億円であり、純経常行政コストは5,801億円となりました。
また、これに臨時的な費用と収益を差し引いた純行政コストは6,132億円となりました。

■行政コスト計算書の概要（単位：億円）

経常経費	5,958
業務費用	3,209
移転費用	2,750
経常収益	158
使用料	79
その他	78
純経常行政コスト	△ 5,801
臨時損失	381
臨時利益	49
純行政コスト	△ 6,132

【県民1人当たりの行政コスト計算書の計数】

- 平成28年度の県民一人当たりの純経常行政コストは46万円、純行政コストは、48万円となっています。

項目	金額
純経常行政コスト	46万円
純行政コスト	48万円

※ 岩手県の人口（「岩手県社会的移動人口調査結果報告書」より）
1,268,083人（平成28年10月1日現在）

（参考） 作成基準の変更に伴う影響

統一的な基準においては、個別の資産の減価償却額（平成28年度決算で466億円）を把握し、これを行政コスト計算書の費用として計上することとされているため、費用が増加しますが、総務省方式改訂モデルに比較して正確なコストが算定されます。

(3) 純資産変動計算書

【概要】

- ・ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動を明らかにしています。
前述の行政コスト計算書における純行政コストによる減額、及び、税や国庫支出金の収入等による財源措置等により、前期末の純資産額がどのように増減したのかを表します。
- ・ 平成28年度末においては、前年度末の純資産残高4,904億円から872億円増の5,776億円となっています。

■ 純資産変動計算書の概要（単位：億円）

科目	合計
前年度末純資産残高	4,904
純行政コスト(△)	△ 6,132
財源	6,996
税収等	4,913
国県等補助金	2,083
本年度差額	864
資産評価差額	8
無償所管換等	1
その他	
本年度純資産変動額	872
本年度末純資産残高	5,776

(4) 資金収支計算書

【概要】

- ・ 資金収支計算書は、貸借対照表の現金預金の出入りを、業務活動、投資活動、財務活動の3つの異なる区分（活動）に分けて表示したものです。

この計算書からは、県のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったか等を読み取ることができます。

- ・ 平成 28 年度は、業務活動収支は 398 億円のプラスとなっています。
一方、投資活動収支は 29 億円、財務活動収支は 326 億円のマイナスとなっており、これらを合わせた結果は 44 億円のプラスとなっています。

■ 資金収支計算書の概要（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	398
投資活動収支	△ 29
財務活動収支	△ 326
本年度資金収支額	44
前年度末資金残高	1,144
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,188

5 平成 28 年度全体財務書類及び連結財務書類について

(1) 対象会計範囲

全体財務書類及び連結財務書類の対象範囲は、下表のとおりです。

区分		会計・法人名	比例 連結 比率	
全体財務書類	地方公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計	-
			電気事業会計	-
			工業用水道会計	-
		その他	港湾整備事業特別会計	-
			(流域下水道事業特別会計)※	-
連結財務書類	一部事務組合	岩手県競馬組合	55.0	
	地方独立行政法人	公立大学法人岩手県立大学	100.0	
		地方独立行政法人岩手県工業技術センター	100.0	
		岩手県土地開発公社	100.0	
	地方三公社	岩手県土地開発公社	100.0	
	第三セクター等	公益財団法人さんりく基金	100.0	
		三陸鉄道株式会社	48.0	
		アイジーアールいわて銀河鉄道株式会社	100.0	
		公益財団法人岩手県国際交流協会	100.0	
		公益財団法人岩手県文化振興事業団	100.0	
		公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団	100.0	
		一般財団法人クリーンいわて事業団	32.4	
		公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	33.3	
		公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	34.3	
		社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	100.0	
		公益財団法人いきいき岩手支援財団	100.0	
		公益財団法人いわて産業振興センター	100.0	
		岩手県オイルターミナル株式会社	100.0	
		岩手県信用保証協会	100.0	
		株式会社岩手ソフトウェアセンター	100.0	
		岩手県産株式会社	45.8	
		公益財団法人岩手県観光協会	100.0	
		公益財団法人ふるさといわて定住財団	100.0	
		公益財団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	48.1	
		公益社団法人岩手県農業公社	100.0	
		公益財団法人岩手生物工学研究センター	100.0	
		公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	40.0	
		一般社団法人岩手県畜産協会	100.0	
		公益財団法人岩手県林業労働対策基金	100.0	
		一般社団法人岩手県栽培漁業協会	39.7	
		公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金	49.0	
		公益財団法人岩手県土木技術振興協会	100.0	
		公益財団法人岩手県下水道公社	100.0	
岩手県空港ターミナルビル株式会社		29.4		
公益財団法人岩手育英奨学会		100.0		
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	100.0			

※流域下水道事業特別会計は、地方公営企業法適用(平成32年度予定)までの間は連結しない。

(2) 全体貸借対照表及び連結貸借対照表

【概要】

(全体貸借対照表)

- ・ 資産は2兆4,687億円で、その内訳は、固定資産が2兆2,792億円、流動資産が1,891億円、繰延資産が3億円となっています。
一般会計等に係る資産と比べると1.13倍となっています。
- ・ 固定資産の内訳としては、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が1兆8,986億円、無形固定資産が36億円、投資その他の資産が3,770億円となっています。
- ・ 一方、負債は約1兆7,719億円で、その大半を地方債1兆5,312億円（地方債及び1年以内償還予定地方債）が占めています。
一般会計等に係る負債と比べると1.11倍となっています。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産額は6,967億円となっています
一般会計等に係る純資産と比べると1.21倍となっています。

(連結貸借対照表)

- ・ 資産は2兆5,754億円で、その内訳は、固定資産が2兆3,390億円、流動資産が2,362億円、繰延資産が3億円となっています。
一般会計等に係る資産と比べると1.18倍となっています。
- ・ 固定資産の内訳としては、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が1兆9,428億円、無形固定資産が39億円、投資その他の資産が3,922億円となっています。
- ・ 一方、負債は約1兆8,197億円で、その大半を地方債1兆5,569億円（地方債及び1年以内償還予定地方債）が占めています。
一般会計等に係る負債と比べると1.14倍となっています。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産額は7,557億円となっています
一般会計等に係る純資産と比べると1.31倍となっています。

■ 貸借対照表の概要（単位：億円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	20,324	22,792	23,390	固定負債	14,738	16,123	16,257
有形固定資産	16,587	18,986	19,428	流動負債	1,286	1,597	1,940
事業用資産	5,856	7,555	7,940	負債計	16,024	17,719	18,197
インフラ資産	10,653	10,835	10,854	純資産	5,776	6,967	7,557
物品	78	596	635				
無形固定資産	10	36	39				
投資その他の資産	3,728	3,770	3,922				
流動資産	1,475	1,891	2,362				
繰延資産	0	3	3				
資産合計	21,800	24,687	25,754	負債・純資産合計	21,800	24,687	25,754

【県民1人当たりの貸借対照表の計数】

・上記貸借対照表の計数を県民1人当たりに換算した場合、次のとおりとなります。

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産	172 万円	195 万円	203 万円	負債	126 万円	140 万円	144 万円
				純資産	46 万円	55 万円	60 万円

※ 岩手県の人口（「岩手県社会的移動人口調査結果報告書」より）

1,268,083 人（平成 28 年 10 月 1 日現在）

(3) 全体行政コスト計算書及び連結行政コスト計算書

【概要】

(全体行政コスト計算書)

- ・ 経常的な行政サービス提供に係る費用は 6,736 億円、経常収益は 848 億円であり、純経常行政コストは 5,888 億円となっています。
一般会計等に係る純経常行政コストと比べると 1.02 倍となっています。
- ・ 純行政コストは 6,265 億円となっています。
一般会計等に係る純行政コストと比べると 1.02 倍となっています。

(連結行政コスト計算書)

- ・ 経常的な行政サービス提供に係る費用は 7,186 億円、経常収益は 1,275 億円であり、純経常行政コストは 5,911 億円となっています。
一般会計等に係る純経常行政コストと比べると 1.02 倍となっています。
- ・ 純行政コストは 6,181 億円となっています。
一般会計等に係る純行政コストと比べると 1.01 倍となっています。

■行政コスト計算書の概要（単位：億円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,958	6,736	7,186
業務費用	3,209	4,251	4,777
移転費用	2,750	2,484	2,409
経常収益	158	848	1,275
使用料	79	707	747
その他	78	141	528
純経常行政コスト	△ 5,801	△ 5,888	△ 5,911
臨時損失	381	430	329
臨時利益	49	53	59
純行政コスト	△ 6,132	△ 6,265	△ 6,181

【県民 1 人当たりの行政コスト計算書の計数】

- ・ 上記行政コスト計算書の計数を県民一人あたりに換算した場合、次のとおりとなります。

項目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	46 万円	46 万円	47 万円
純行政コスト	48 万円	49 万円	49 万円

※ 岩手県の人口（「岩手県社会的移動人口調査結果報告書」より）
1,268,083 人（平成 28 年 10 月 1 日現在）

(4) 全体純資産変動計算書及び連結純資産変動計算書

【概要】

(全体純資産変動計算書)

- 平成 28 年度末においては、前年度末の純資産残高 6,019 億円から 948 億円増の 6,967 億円となっています。

一般会計等に係る純資産残高と比べると 1.21 倍となっています。

(連結純資産変動計算書)

- 平成 28 年度末においては、前年度末の純資産残高 6,496 億円から 1,061 億円増の 7,557 億円となっています。

一般会計等に係る純資産残高と比べると 1.31 倍となっています。

■純資産変動計算書の概要（単位：億円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	4,904	6,019	6,496
純行政コスト(△)	△ 6,132	△ 6,265	△ 6,181
財源	6,996	7,161	7,191
税金等	4,913	5,070	5,077
国県等補助金	2,083	2,091	2,114
本年度差額	864	896	1,010
資産評価差額	8	11	7
無償所管換等	1	1	1
その他	0	40	44
本年度純資産変動額	872	948	1,061
本年度末純資産残高	5,776	6,967	7,557

(5) 全体資金収支計算書

【概要】

- 平成 28 年度は、業務活動収支は 471 億円のプラスとなっています。

一方、投資活動収支は 157 億円、財務活動収支は 326 億円のマイナスとなっており、これらを合わせた結果は 12 億円のマイナスとなっています。

■資金収支計算書の概要（単位：億円）

科目	金額	
	一般会計等	全体
業務活動収支	398	471
投資活動収支	△ 29	△ 157
財務活動収支	△ 326	△ 326
本年度資金収支額	44	△ 12
前年度末資金残高	1,144	1,392
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	1,188	1,380